

KCC通信

Kyoritsu Computer & Communication

第54期 Business Report 2019

2018.3.1～2019.2.28



情報をつくる、
未来をひらく。



協立情報通信株式会社

証券コード：3670

株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

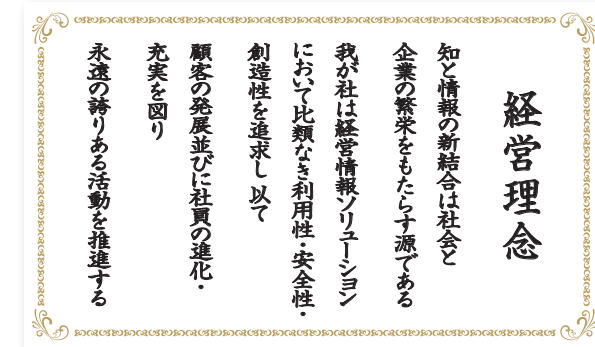
情報時代の現在、ICTと情報の活用が各方面で取り上げられ、企業では経営における重要な要素となっております。

当社グループは、「企業の健全な活動と発展に不可欠な情報」とする「経営情報」の活用の有効性をベースに、パートナー企業の商材やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス」によって、企業の経営活性化に取り組んでまいりました。

その結果、第54期の業績は前期比微減収ながら増益を達成しました。第55期では、「5G(第5世代移動通信システム)」によって更なる企業の情報化を促進し、お客様の価値拡大を進めます。

「お客様・パートナー・当社」の共創の場、「情報創造コミュニティ (ICC)」の活用を更に拡大し、中堅・中小企業の情報化を推進してまいります。

今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

佐々木茂則

経営情報学修士 (MBA)



代表取締役社長

久野武男



目次

P 2 : 株主の皆様へ

P 3 : 事業概要

P 4 : 連結業績ハイライト

P 5 : セグメント別 営業概況<ソリューション事業>

P 6 : セグメント別 営業概況<モバイル事業>

P 7 : 経営情報とは

P 8 : 経営情報ソリューションサービスとは

P 9 : ICC情報創造コミュニティ

P10 : トピックス

P11 : 特集：今話題の「5G」とは

P12 : 会社概要

P13 : 株式情報

P14 : 株主優待制度

裏表紙：株主メモ (株式事務のご案内)

※記載された社名および製品名・サービス名は各社の商標または登録商標です。

事業概要

ソリューション事業

主要パートナー5社(NTTドコモ・OBC・NEC・マイクロソフト・サイボウズ)の商材を、お客様毎に融合した「経営情報ソリューションサービス」としてワンストップで提供しています。契約にもとづいたアフターケアを行い、導入後の運用に加えて、ICT・情報の利活用を促進する活用能力育成や個別相談等を、「情報創造コミュニティ(ICC)」で行っています。

情報インフラ

情報コンテンツ

情報活用能力

モバイル事業

当社で運営しているドコモショップ6店舗と法人4拠点が一体となって連携し、モバイルソリューション・情報活用能力育成サービスの提供、スマートフォン・タブレット等の販売、料金プランのコンサルティング、故障受付等のアフターケアを通じて、お客様の業務をサポートしています。

法人サービス事業

店舗サービス事業

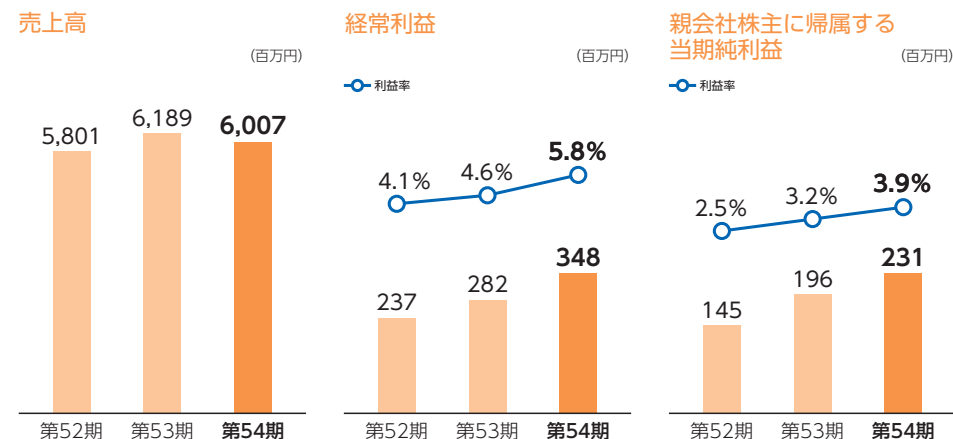
ICC：情報創造コミュニティ

“情報をつくる、未来をひらく。”をコンセプトに、「経営情報ソリューションサービス」をお客様に体感いただくとともに、お客様やパートナー企業と新たなソリューションを共創する場となっています。さらに、パートナー企業と共同で、情報活用能力の向上支援を目的とした5つのソリューションスクールを展開し、また多摩大学大学院のご協力による「経営情報セミナー」を開催しています。

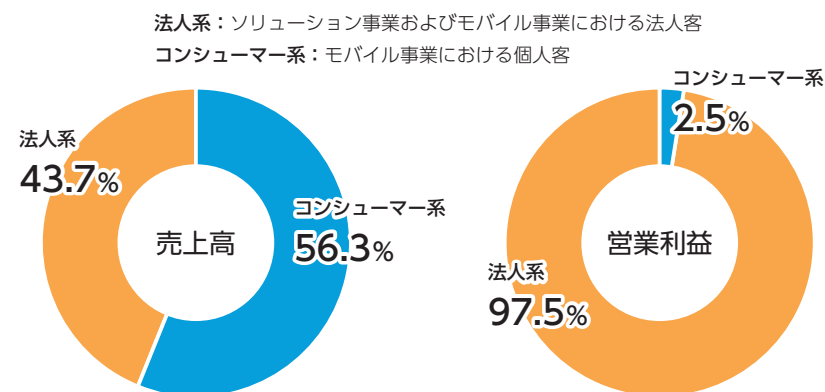
連結業績ハイライト

業績のポイント

- 融合ソリューションの展開と販管費減少効果により、前期比2桁増益
- モバイル事業は携帯電話等の販売台数1割減も、「5G」時代到来によりスマホ活用ソリューションからモバイル端末の拡販を図る



第54期客先別構成比



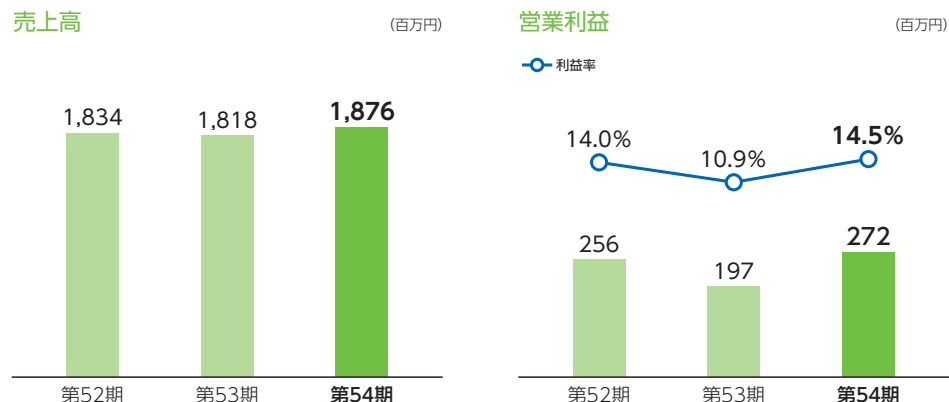
当社グループでは、法人系とコンシューマー系の売上構成比を50：50にすることを中期目標に掲げています。

セグメント別 営業概況

ソリューション事業

業績のポイント

- 「働き方改革」や「情報化」を背景に、堅調に推移
- リニューアルした「情報創造コミュニティ」が新規顧客の獲得に寄与



Pick UP! 受賞いたしました

●OBCパートナーアワード 2017-2018 地域優秀賞

奉行シリーズの販売実績やその取り組みを評価され、株式会社オービックビジネスコンサルタントより「OBCパートナーアワード 2017-2018 地域優秀賞」を受賞しました。



●NEC Aspire拡販賞 関東地域 第1位

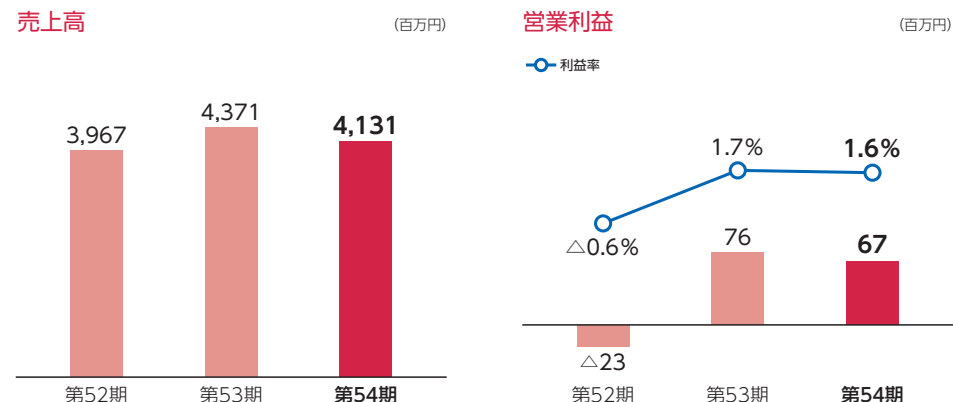
日本電気株式会社の「平成30年度上期 関東地域量販プラットフォーム拡販キャンペーン」において、「Aspire 拡販賞1位」を獲得しました。



モバイル事業

業績のポイント

- 個人向けタブレットの需要一巡により、販売台数が減少
- ソリューション事業部門との連携効果で、法人サービスは堅調



Pick UP! ドコモショップ八丁堀店のご紹介



ドコモショップ八丁堀店では、「スマートフォンやタブレットの利活用をサポートするショップ」を目指し、近隣住民の皆様はもとより、近隣企業とお勤めの皆様へのサービスの充実化を図っています。2階の「情報創造コミュニティ」を営業活動の中核として、法人サービス部門やソリューション事業部門と連携したモバイルソリューションの提案や職域活動の推進により、お客様のスマートライフをサポートしています。

●「法人営業・販売功績」部門 中央管轄 第1位

関東甲信越エリアにある242の法人拠点のうち、新宿拠点が代理店法人拠点「法人営業・販売功績」部門の第1位を獲得し、NTTドコモより表彰されました。

経営情報とは

当社グループでは、企業が未来に向かって「健全に安全に」活動・発展するために不可欠な様々な情報を「経営情報」と定義し、3つに分類しています。

第1情報 会計・財務基幹情報

財務会計のほか、人事・労務をはじめとする会計数値の要素・発生原因となる企業情報を含む、経営の基幹情報のこと。
企業活動の最終結果といえる情報。
(例) 財務会計情報／人事・労務情報／販売仕入・在庫情報

第2情報 活動・管理情報

第1情報を生み出す企業活動において、経営情報の核となる情報。営業活動情報や顧客情報をはじめ、企業の特性と課題等によって重要とされる情報が異なり、先行予測を含め経営に最も寄与し、活用能力が求められる情報のこと。
(例) 営業活動情報／顧客管理情報／社内スタッフ・グループ情報

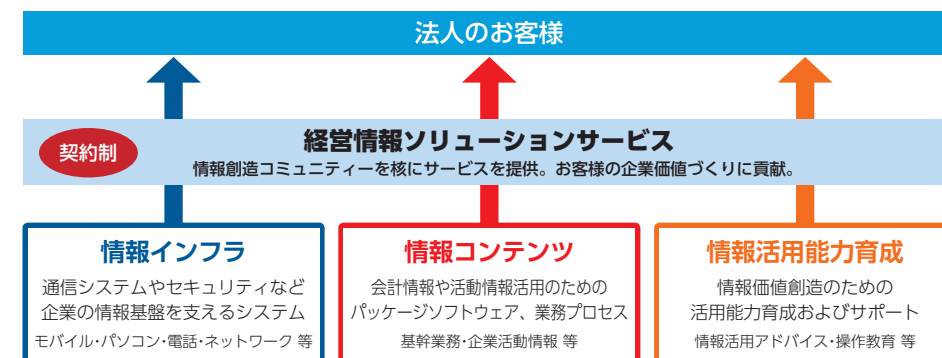
第3情報 外部環境・知識情報

企業と社員を取り巻く情報として、諸法令や政府からの情報、市場動向等の情報やグローバルな情報、その他、様々な外部環境からの情報および、社員の人間性・能力・知識等内面を磨く知識情報のこと。
(例) 法制・行政情報／市場・業界情報／海外・技術情報／人間性育成・知識情報

経営情報ソリューションサービスとは

「情報創造コミュニティ」を核とした中堅・中小企業の情報化実現のため、「情報インフラ」・「情報コンテンツ」・「情報活用」に対応した契約制の「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供しています。

パートナー企業の商材やサービスを融合し、ICTと情報の活用による業務の効率化と企業の活性化を推進します。



【主要パートナー5社】 NTTドコモ・OBC・NEC・マイクロソフト・サイボウズ

情報活用能力育成サービスが新しくなりました！

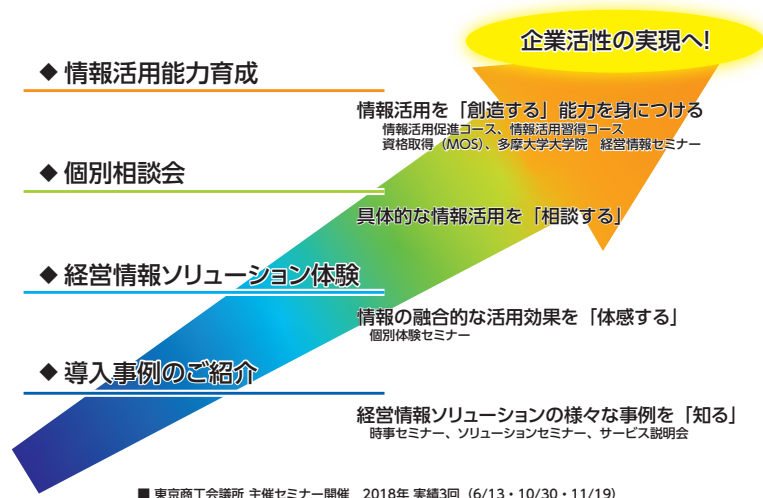
今後もお客様の情報化に寄与する教育サービスの充実に取り組んでまいります。

- ・セミナー形式の定期講習
- ・マンツーマン講習
- ・企業向け集合講座
- ・ビジネス基礎を習得できるEラーニング
- ・TV会議形式のオンライン講座 (2019年3月から)
- ・お客様先での出張講座(同上)
- ・お客様の受講状況を踏まえたスキルアップ講座(同上)



パートナー企業の商材・サービスを融合した「経営情報ソリューション」を「知る」「体感する」「相談する」「創造する」“場”です。

企業とオフィスの情報化・情報活用について、導入事例のご紹介や融合ソリューションのデモンストレーションによる体感・実践、お客様個別のご相談を承っています。また、企業活性・ビジネス創造に資する人材の情報活用能力の育成に取り組んでいます。



■ マイクロソフト認定校「マイクロソフトソリューションスクール」

マイクロソフト認定資格(MOTS)を持つ専任講師による、業務における実践的な活用講座をご用意しています。Microsoft Officeシリーズだけでなく、Office 365の組織活用について、集合講座やマンツーマン講習、Eラーニング講座等を通じて、能力育成を支援しています。

トピックス

■ 東京商工会議所とのコラボレーションセミナー開催

2018年10月30日、「情報創造コミュニティ」にて、東京商工会議所 生産性向上委員会の主催による「会計・給与システム体験セミナー」が開催されました。

少人数制でのハンズオンセミナーはご好評をいただき、アンケートからも満足度の高い評価をいただきました。



※このほか、2018年7月20日、7月26日、丸の内にて開催された、東京商工会議所 生産性向上委員会および日本商工会議所主催の「中小企業経営活力プラス実践塾」関連イベントに、当社グループも協力させていただきました。

■ 多摩大学大学院 経営情報セミナー(旧:協立情報通信カレッジ)

2018年4月春学期より開講した多摩大学大学院MBA「協立情報通信カレッジ」は、2019年4月春学期からは「多摩大学大学院 経営情報セミナー」(全8講)と名称も新たに開講しました。

今期第1講では、多摩大学大学院 経営情報学研究科 佐藤勝彦特任教授による特別講義を実施。そのほか、各ソリューションとその社会的背景等の概論講義、実際の企業活動に基づいた情報活用ソリューションと具体的な事例を学びます。



■ 「情報創造コミュニティ」 共創ルーム オープンイベントを開催

2019年4月23日、共創ルームのオープンを記念して、「経営情報ソリューションフェア」を開催しました。

パートナー企業のご協力により、セミナーセッションやソリューション体験など、多くのお客様にご来場いただき盛会のうちに終了しました。



特集 今話題の「5G」とは

様々な業界を通じて、「5G」の商用化に向けた活動が今年より本格化しています。「5G」は、私たちの生活やビジネスに、どのような変化をもたらすのでしょうか。

「5G」とは「第5世代移動通信システム」の略で、「第5世代=5Generation」の表記から「5G*」と呼ばれています。

※1G：アナログ携帯電話、2G：デジタル化、
3G：高速データ通信、4G：スマートフォン用通信



「5G」は、通信の高速化だけでなく、身の回りの様々な機器が同時に、ワイヤレスでネットワークに繋がります。さらに、機器間の距離を感じさせないほどの同期性が保たれます。例えば、病院間の遠隔操作による、精密で複雑な連携手術や、衛星からのデータを瞬時に反映させた、自動運転が実現できます。また、超多数端末による同時接続が可能となることで、スタジアムでのスポーツ観戦やコンサートなどの際の、様々なインフォメーションを受信する場合でも、快適な通信品質が保たれます。

このように、距離や時間、場所や人数に限られることなく、スムーズな大量のデータ通信が可能になります。こうしたことからビジネスの面での活用も、期待が大きく膨らむところです。



自動運転



遠隔医療



ドローン

「5G」は、「4G」に比べて、通信容量は約100倍（最高毎秒1ギガバイト～10ギガバイト*）に、通信速度は約10倍に。

*ギガバイトはデータ量の単位

なお、日本では2020年の本格実用化に向け、2019年秋のラグビーワールドカップ会場において、「5G」の試験的なサービス提供が行われる予定です。

当社の情報創造コミュニティにおいても、今後は「5G」をベースとした情報化・情報活用のご紹介に取り組んでまいります。

会社概要

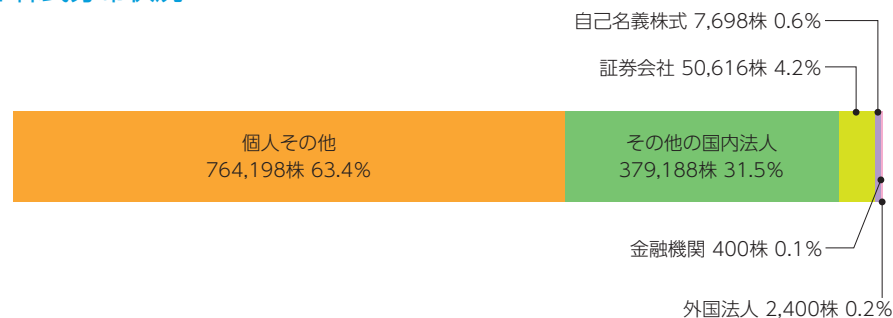
社名	協立情報通信株式会社
本社	〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目9-10 DaiwaA浜松町ビル 電話 03-3434-3141 (代)
創業	1964年(昭和39年)6月
設立	1965年(昭和40年)6月
資本金	203,375,000円
従業員数	214名(連結)
拠点	新宿支店、情報創造コミュニティ(八丁堀事業所)
ドコモショップ	(東京)八丁堀店、日本橋浜町店、 (埼玉)三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店
連結子会社	神奈川協立情報通信株式会社
所属団体	(一社)コンピュータソフトウェア協会 (一社)日本コンピュータシステム販売店協会 (一社)情報通信設備協会 (一社)日本能率協会
役員	代表取締役会長 佐々木 茂 則 代表取締役社長 久 野 武 男 常 務 取 締 役 長谷川 浩 取 締 役 野 村 宣 男 社 外 取 締 役 江 口 夏 郎 常 勤 監 査 役 山 田 信 彦 社 外 監 査 役 茂 呂 眞 社 外 監 査 役 神 成 敦

株式情報 (2019年2月28日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	4,800,000株
発行済株式の総数	1,204,500株
株主数	808名

株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日茂株式会社	370,488	31.0
佐々木茂則	362,773	30.3
SMBC日興証券株式会社	43,900	3.7
佐々木綾子	32,109	2.7
石井靖二郎	27,900	2.3
織田敏昭	11,400	1.0
大久保英樹	11,200	0.9
久野武男	9,900	0.8
協立情報通信従業員持株会	9,800	0.8
佐々木そのみ	7,830	0.7

(注) 持株比率は自己株式7,698株を控除して計算しております。

株主優待制度

※第54期より株主優待制度を変更いたしました。

対象株主および内容

保有株式数	優待内容	
500株以上 1,000株未満	島根県産 グルメ カタログギフト	「八雲コース」のなかから1点選択
1,000株以上		「人麻呂コース」のなかから1点選択



(イメージ)



(イメージ)

贈呈時期および方法

定時株主総会終了後、2月末時点の株主名簿に記載されたご住所宛にカタログを郵送します。

商品お申込み方法についてのご案内をお読みいただき、カタログに同封された「お申込みハガキ」に必要事項をご記入の上、ポストに投函してください。

転居時のお願い

お取引先の証券会社にお申し出ください。

お問い合わせ先

協立情報通信株式会社 IR担当

電話 **03-3433-0247** (受付時間 平日9時～17時) またはE-mail ir@kccnet.co.jp

にほんばし島根館

日本橋三越本店前にある「にほんばし島根館」は、島根の豊かな産物や歴史文化を伝える工芸品等を取り揃え、旅のご案内を行うカウンターもあります。

【所在地】東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル1階

【URL】<http://www.shimanekan.jp/>



株主メモ (株式事務のご案内)

証券コード	3670
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
単元株式数	100株
決算・期末配当金の基準日	2月末日
定時株主総会	5月下旬
公告の方法	電子公告 http://www.kccnet.co.jp ※やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	住所変更や買取請求等株主様の各種お手続は、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続につきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合わせください。
お問合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 専用フリーダイヤル 0120-288-324 (土曜日・日曜日・祝日を除く9時～17時)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。) ※トラストラウンジではお取扱できません。

協立情報通信株式会社

〒105-0013 東京都港区浜松町1-9-10 DaiwaA浜松町ビル



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。